

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月26日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03) 3492-0273

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	96,863	14.7	2,029	74.1	3,344	27.3
17年 3月期	84,461	9.5	1,165	39.7	4,603	98.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,326	46.2	19.82	-	5.7	2.6	3.5
17年 3月期	4,325	156.8	38.94	-	12.2	3.4	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 1,802百万円 17年 3月期 4,162百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 117,349,826株 17年 3月期 111,058,888株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	123,659	43,874	35.5	355.71
17年 3月期	136,845	38,399	28.1	330.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 123,341,787株 17年 3月期 116,109,377株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,217	769	9,088	8,034
17年 3月期	788	67	2,324	10,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	700	500
通期	90,000	1,700	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円92銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

添付資料

当グループは、当社、子会社6社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

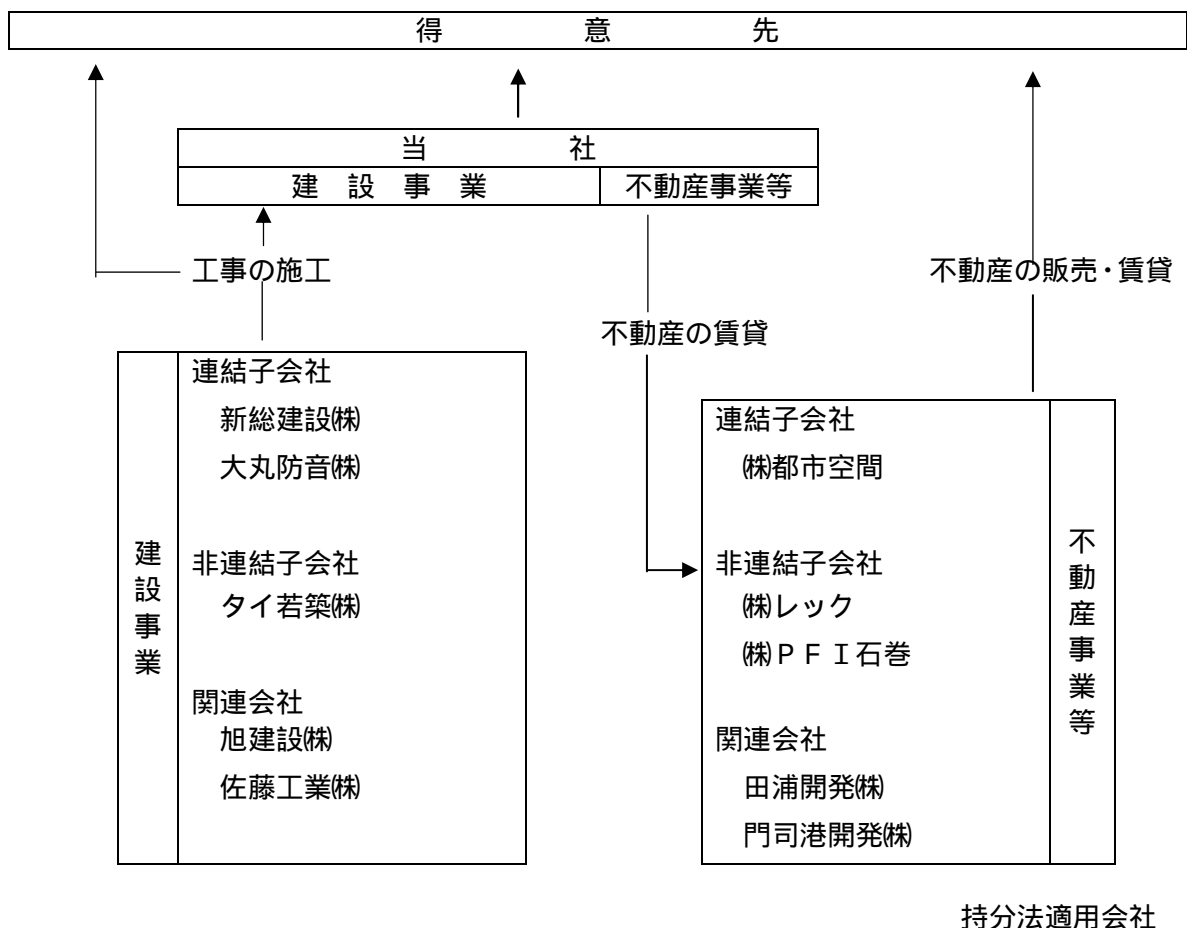
建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力を行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。なお、平成17年10月1日をもちまして、新総建設(株)は(株)九創を吸収合併しております。

不動産事業等

当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他2社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成17年度を初年度とする「第14次長期計画」を策定しております。この計画では、「技術営業力向上による安定した受注の確保」「建築分野における高収益体制の確立」「組織の見直しによる効率性の向上」を基本方針として、厳しい受注環境に対応できる総合力強化を目指しております。

< 第14次長期計画の重点施策 >

①技術営業力の強化

お客様が満足され、信頼していただける建設技術の提供を総合して「若築ブランド」と呼んでおり、これらにより高めるために実施しておりますアクションプランにつきましては、開始より2年を経てこれまでの実施状況を踏まえ、さらなる取り組みの強化を行ってまいります。

②新分野への参入

当社がこれまで培った実績と技術で、社会的ニーズの高い建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業等の新しい分野についても積極的に取り組んでまいります。

③建築分野における高収益体制の確立

経営資源投下分野の選択と集中を目的として、東京建築支店の新設を中心とした建築事業の集約化を実施するとともに、特化した技術の強化により収益力の強化・向上を目指してまいります。

④佐藤工業株式会社との業務連携

技術交流や資産の相互利用等を通じ相互補完体制の確立・強化に取り組んでおります。

これらの重点施策を確実に実行するとともに、機動的・安定的な資金調達及び有利子負債の圧縮による財務体質の強化、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進してまいります。

(4) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善により個人消費にも持ち直しの兆しが見受けられる等、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、災害復旧に伴う補正予算の影響により公共投資の下げ幅は縮小するものの依然減少基調で推移しており、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

当グループはこのような状況の下で懸命の努力を続け、売上高は968億円と前連結会計年度に比べ124億円(前年同期比14.7%増加)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ8億円(前年同期比74.1%増加)の増益となりましたが、経常利益は主に持分法適用関連会社の影響により、33億円と前連結会計年度に比べ12億円(前年同期比27.3%減少)の減益となりました。特別損益を加えまして、当期純利益は23億円と前連結会計年度に比べ19億円(前年同期比46.2%減少)の減益となっております。

なお、当期の配当金(当社)については、当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株につき年3円の予定であります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状況が続いております。そのような状況のもと努力を続けました結果、当グループの建設事業の売上高は832億円と前連結会計年度に比べ44億円(前年同期比5.7%増加)の増収となりました。損益につきましては、受注競争の激化により一部工事で利益率が低下したこと、完成工事高の増加に伴い、間接費の完成比率分負担が一時的に増加したことにより営業損失14億円(前年同期は営業損失0.5億円)となりました。

また、今後とも受注競争が激化していく傾向は変わらないと考えられることから、「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載の通り、組織改編を行って環境の変化に対処していく所存であります。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、都心部を除き未だ好況とは言えない状態です。このような状況を考慮し、賃貸を中心に堅実な営業活動を行い、都心部の大型物件を売却いたしました。主にこの影響により、当グループの不動産事業等の売上高は137億円と前連結会計年度に比べ79億円(前年同期比135.8%増加)の増収、営業利益は34億円と前連結会計年度に比べ22億円(前年同期比183.4%増加)の増益となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、退職給付信託の設定により20億円の資金が減少しましたが、不動産事業において大型物件の売却が実現したことにより62億円の資金の増加(前年同期は7億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により7億円の資金の増加(前年同期は0.6億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記退職給付信託設定を目的とした新株予約権付社債等による収入がありましたが、有利子負債の圧縮に努めました結果、90億円の資金の減少(前年同期は23億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から20億円減少し、80億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	24.2%	28.1%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	22.5%	28.5%
債務償還年数	—	52年	5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.86	7.83

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

16年3月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 建設市場の変動リスク

公共事業への依存度の高い当グループにおいては、今後も公共投資抑制策がとられた場合、工事受注の減少が継続していくことが予想されます。これらを補うために、民間建築工事への注力や、「環境関連事業」、「PFI事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金・事業資金回収等において、リスクが懸念されます。

② 施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他の製品について重大な瑕疵が発生した場合、当グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外活動に係るリスク

当グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期し得ない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更。
- ・為替相場の急激な変動による為替損失の発生。
- ・テロ、戦争等による社会的混乱。

④ 市場リスク

当グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑤ 重要な訴訟等

当グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当グループの法務部門が管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告しております。当連結会計年度において当グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は堅調に推移することが予想されるものの、公共投資の抑制傾向は続き、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

また、不動産事業等におきましても、都心部の地価は回復基調にあるものの、全体的な地価の動向は横這いを続けており、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当グループの平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高900億円、経常利益17億円、また純利益11億円を予定しております。

なお、配当金（当社）につきましては、1株につき年3円を予定しております。

4 - (1) . 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	10,256		8,092		2,163
受取手形・完成工事 未収入金等		26,976		24,576		2,400
販売用不動産	2	23,512		16,833		6,678
未成工事支出金		16,597		13,992		2,604
不動産事業等支出金		2,414		2,244		169
繰延税金資産		3,518		2,254		1,263
立替金		6,686		-		6,686
その他		1,465		6,708		5,242
貸倒引当金		334		206		128
流動資産合計		91,093	66.6	74,496	60.3	16,596
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	2	11,065		11,004		61
機械・運搬具・工 具器具備品		4,951		5,013		62
船舶		7,078		7,050		28
土地	2,7	13,435		13,264		171
建設仮勘定		0		-		0
減価償却累計額		15,539		15,728		189
有形固定資産合計		20,992		20,603		388
2.無形固定資産		161		148		13
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1	13,634		19,052		5,417
長期貸付金		3,093		3,345		251
繰延税金資産		5,606		4,116		1,489
その他		2,703		2,311		391
貸倒引当金		482		441		40
投資その他の資産合 計		24,555		28,384		3,829
固定資産合計		45,710	33.4	49,136	39.7	3,426
繰延資産		42	0.0	25	0.0	16
資産合計		136,845	100	123,659	100	13,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等		30,560		26,181		4,379
社債(1年以内償還予定)		652		852		200
短期借入金	2	25,765		18,740		7,025
未払法人税等		185		120		65
未成工事受入金等		13,228		11,466		1,762
賞与引当金		383		482		99
完成工事補償引当金		33		34		1
その他		5,642		5,919		276
流動負債合計		76,452	55.8	63,797	51.6	12,655
固定負債						
社債		2,020		1,918		102
長期借入金	2	12,471		8,674		3,797
再評価に係る繰延税金負債	7	1,237		1,601		364
退職給付引当金		4,940		2,858		2,082
役員退職慰労引当金		233		171		62
開発事業損失引当金		260		310		50
その他		553		264		289
固定負債合計		21,717	15.9	15,798	12.8	5,919
負債合計		98,170	71.7	79,596	64.4	18,574
(少数株主持分)						
少数株主持分		275	0.2	188	0.1	86
(資本の部)						
資本金	5	15,431	11.3	15,431	12.5	-
資本剰余金		16,845	12.3	18,050	14.6	1,205
利益剰余金		4,654	3.4	7,385	6.0	2,731
土地再評価差額金	7	1,803	1.3	218	0.2	1,584
その他有価証券評価差額金		1,153	0.9	3,481	2.8	2,327
自己株式	6	1,488	1.1	694	0.6	794
資本合計		38,399	28.1	43,874	35.5	5,475
負債、少数株主持分及び資本合計		136,845	100	123,659	100	13,186

4 - (2) . 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		78,673		83,215		
不動産事業等売上高		5,788	84,461	13,648	96,863	12,402
売上原価						
完成工事原価		75,436		81,198		
不動産事業等売上原価		4,003	79,439	9,721	90,920	11,480
売上総利益						
完成工事総利益		3,236		2,016		
不動産事業等総利益		1,785	5,021	3,926	5,943	921
販売費及び一般管理費	1		3,856		3,914	57
営業利益			1,165		2,029	863
営業外収益						
受取利息		70		65		
受取配当金		69		108		
持分法による投資利益		4,162		1,802		
その他		136	4,440	233	2,208	2,231
営業外費用						
支払利息		937		793		
その他		64	1,001	100	893	108
経常利益			4,603		3,344	1,259
特別利益						
前期損益修正益	3	415		100		
固定資産売却益	4	66		7		
投資有価証券売却益		275		483		
その他		25	783	5	597	186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
前期損益修正損	5	67		279		
固定資産売却損	6	60		5		
固定資産除却損	7	36		12		
損害賠償金		63		-		
貸倒引当金繰入額		216		89		
減損損失	8	-		175		
その他		118	562	238	802	0.9 239
税金等調整前当期純利益			4,824		3,140	5.7 3.2 1,684
法人税、住民税及び事業税		150		139		
法人税等調整額		334	485	658	798	0.6 0.8 312
少数株主利益			14		16	0.0 2
当期純利益			4,325		2,326	5.1 2.4 1,998

4 - (3) . 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,080		16,845
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		764	764	1,205	1,205
資本剰余金期末残高			16,845		18,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			698		4,654
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金 取崩額		-		723	
2 当期純利益		4,325		2,326	
3 連結子会社清算に よる利益剰余金増 加高		10		-	
4 連結子会社合併に よる利益剰余金増 加高		-	4,335	30	3,079
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		326		348	
2 土地再評価差額金 取崩額		53	379	-	348
利益剰余金期末残高			4,654		7,385

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,824	3,140
減価償却費		689	570
減損損失		-	175
貸倒引当金の増加・減少 () 額		203	169
退職給付引当金の増加・減少 () 額		120	2,082
その他引当金の増加・減少 () 額		241	50
受取利息及び受取配当金		140	173
支払利息		937	793
持分法による投資損失・利益 ()		4,162	1,802
有価証券・投資有価証券売却損・益 ()		275	483
有価証券・投資有価証券評価損・益 ()		3	2
固定資産除売却損・益 ()		30	11
損害賠償金		63	-
売上債権の減少・増加 () 額		1,610	2,400
未成工事支出金の減少・増加 () 額		917	2,598
たな卸資産の減少・増加 () 額		201	6,725
仕入債務の増加・減少 () 額		2,888	4,379
未成工事受入金の増加・減少 () 額		1,651	1,762
その他資産の減少・増加 () 額		305	1,435
その他負債の増加・減少 () 額		437	58
その他		192	23
小計		1,792	6,970
利息及び配当金の受取額		122	206
利息の支払額		920	793
損害賠償金の支払額		63	-
法人税等の支払額		141	165
営業活動によるキャッシュ・フロー		788	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		279	295
有形固定資産の売却による収入		492	142
投資有価証券の取得による支出		131	202

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の売却等による収入		963	969
貸付けによる支出		1,076	1,753
貸付金の回収による収入		96	1,491
その他		133	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		67	769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		2,792	7,344
長期借入れによる収入		3,931	4,295
長期借入金の返済による支出		5,510	7,772
社債の発行による収入		2,767	2,877
社債の償還による支出		392	802
配当金の支払額		326	350
自己株式の取得による支出		2	1
自己株式の売却による収入		-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,324	9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	7
現金及び現金同等物の増加・減少() 額		1,605	2,094
現金及び現金同等物期首残高		11,735	10,129
現金及び現金同等物期末残高		10,129	8,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルスエンタープライズ (株)都市空間 なお、(株)ヘルスエンタープライズは平成16年10月に清算終了したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 4社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 なお、(株)九創は平成17年10月に新総建設(株)と合併したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社数 3社 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、(株)PFI石巻は、株式を取得したため、当連結会計年度から子会社となりましたが、上記の理由により非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,566百万円であります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方針	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,283百万円であります。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139百万円の増加となっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は23,847百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却いたしました。</p> <p>なお、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、20年以内の一定期間で均等償却を行い、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は175百万円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年3月28日に、現金2,000百万円による退職給付 信託の設定を行っております。これにより当連結会計年 度末の退職給付引当金は同額減少しております。損益に 対する影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 6,491百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,680</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(2)上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式129,649千株であります。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,540千株であります。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	748	土地	1,311	計	2,257		百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,680			百万円	門司港開発(株)	2,141	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	その他	129	計	4,383		百万円	受取手形割引高	216	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 8,305百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,798</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(2)上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>5 同 左</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,308千株であります。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	727	土地	1,311	計	2,237		百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,798			百万円	門司港開発(株)	1,983	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286	その他	129	計	4,199		百万円	受取手形割引高	213	受取手形裏書譲渡高	130
	百万円																																																														
販売用不動産	197																																																														
建物	748																																																														
土地	1,311																																																														
計	2,257																																																														
	百万円																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,680																																																															
	百万円																																																														
門司港開発(株)	2,141																																																														
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																														
その他	129																																																														
計	4,383																																																														
	百万円																																																														
受取手形割引高	216																																																														
	百万円																																																														
販売用不動産	197																																																														
建物	727																																																														
土地	1,311																																																														
計	2,237																																																														
	百万円																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 3,798																																																															
	百万円																																																														
門司港開発(株)	1,983																																																														
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286																																																														
その他	129																																																														
計	4,199																																																														
	百万円																																																														
受取手形割引高	213																																																														
受取手形裏書譲渡高	130																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,978百万円</p>	<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な860百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,123百万円</p> <p>8 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>		百万円	コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	-	差引額	12,000
	百万円								
コミットメントライン契約の総額	12,000								
借入実行残高	-								
差引額	12,000								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 1,118	従業員給料手当 1,273
賞与引当金繰入額 70	賞与引当金繰入額 88
退職給付費用 168	退職給付費用 149
地代家賃 402	
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、210百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、231百万円であります。
3 このうち、主なものは、下記のとおりであります。	3 このうち、主なものは、下記のとおりであります。
百万円	百万円
貸倒引当金戻入額 330	過年度工事未収等修正益 61
4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 14	建物・構築物 2
機械・運搬具・工具器具備品 1	機械・運搬具・工具器具備品 2
土地 50	船舶 0
計 66	土地 1
	計 7
5 このうち、主なものは、下記のとおりであります。	5 このうち、主なものは、下記のとおりであります。
百万円	百万円
過年度工事未払等修正損 32	過年度工事未払等修正損 77
完成工事補償引当金繰入額 19	完成工事補償引当金繰入額 184
6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 8	機械・運搬具・工具器具備品 5
船舶 22	その他 0
土地 28	計 5
その他 0	
計 60	
7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 29	建物・構築物 7
機械・運搬具・工具器具備品 6	機械・運搬具・工具器具備品 5
計 36	計 12

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>8 当連結会計年度において、当グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件
用途	種類	場所	件数										
賃貸用資産	土地	千葉県	1件										
遊休資産	土地	千葉県他	5件										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,256	預入期間が3か月を超える定期預金	126	現金及び現金同等物	10,129	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,092</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,034</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,092	預入期間が3か月を超える定期預金	57	現金及び現金同等物	8,034
現金預金勘定	10,256												
預入期間が3か月を超える定期預金	126												
現金及び現金同等物	10,129												
現金預金勘定	8,092												
預入期間が3か月を超える定期預金	57												
現金及び現金同等物	8,034												
<p>2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 当連結会計年度中に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使がありました。なお、新株の発行に代えて当社所有の自己株式を移転しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益の増加額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	自己株式の減少額	746	自己株式処分差益の増加額	753	新株予約権付社債の減少額	1,500	<p>2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 当連結会計年度中に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使がありました。なお、新株の発行に代えて当社所有の自己株式を移転しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	自己株式の減少額	796	自己株式処分差益の増加額	1,203	新株予約権付社債の減少額	2,000
自己株式の減少額	746												
自己株式処分差益の増加額	753												
新株予約権付社債の減少額	1,500												
自己株式の減少額	796												
自己株式処分差益の増加額	1,203												
新株予約権付社債の減少額	2,000												

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,614	5,588	1,974
小計	3,614	5,588	1,974
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	222	193	28
小計	222	193	28
合計	3,836	5,782	1,945

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
824	275	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

1,361百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,456	9,326	5,870
小計	3,456	9,326	5,870
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,456	9,326	5,870

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
954	480	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

1,420百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,759</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,227</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,531</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,940</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,940</td></tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	退職給付債務	8,759	年金資産	3,227	未積立退職給付債務	5,531	未認識数理計算上の差異	830	未認識過去勤務債務	239	連結貸借対照表計上額純額	4,940	前払年金費用	-	退職給付引当金	4,940	勤務費用	403	利息費用	254	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	123	過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	753	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,138</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	9,404	年金資産	4,138	退職給付信託	2,000	未積立退職給付債務	3,265	未認識数理計算上の差異	705	未認識過去勤務債務	298	連結貸借対照表計上額純額	2,858	前払年金費用	-	退職給付引当金	2,858	勤務費用	420	利息費用	262	期待運用収益	64	数理計算上の差異の費用処理額	116	過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	705	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務	8,759																																																																										
年金資産	3,227																																																																										
未積立退職給付債務	5,531																																																																										
未認識数理計算上の差異	830																																																																										
未認識過去勤務債務	239																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	4,940																																																																										
前払年金費用	-																																																																										
退職給付引当金	4,940																																																																										
勤務費用	403																																																																										
利息費用	254																																																																										
期待運用収益	-																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	123																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	28																																																																										
退職給付費用	753																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	3.0%																																																																										
期待運用収益率	0.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																										
退職給付債務	9,404																																																																										
年金資産	4,138																																																																										
退職給付信託	2,000																																																																										
未積立退職給付債務	3,265																																																																										
未認識数理計算上の差異	705																																																																										
未認識過去勤務債務	298																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	2,858																																																																										
前払年金費用	-																																																																										
退職給付引当金	2,858																																																																										
勤務費用	420																																																																										
利息費用	262																																																																										
期待運用収益	64																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	116																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	28																																																																										
退職給付費用	705																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p>

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,205	3,105
賞与引当金	154	187
未払事業税	44	46
退職給付引当金	1,922	2,041
たな卸資産の未実現利益の消去	1,240	1,168
繰越欠損金	2,153	1,084
その他	1,376	1,196
繰延税金資産小計	10,097	8,832
評価性引当額	183	71
繰延税金資産合計	9,914	8,760
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	791	2,389
その他	2	3
繰延税金負債合計	794	2,392
繰延税金資産の純額	9,120	6,367
	繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含 まれております。
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 3,518百万円	繰延税金資産 2,254百万円
	固定資産	固定資産
	繰延税金資産 5,606百万円	繰延税金資産 4,116百万円
	流動負債	流動負債
	その他 0百万円	その他 0百万円
	固定負債	固定負債
	その他 3百万円	その他 2百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,673	5,788	84,461	-	84,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	35	90	(90)	-
計	78,728	5,823	84,551	(90)	84,461
営業費用	78,785	4,601	83,386	(90)	83,296
営業利益	56	1,222	1,165	-	1,165
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	75,425	44,366	119,792	17,053	136,845
減価償却費	539	149	689	-	689
資本的支出	175	104	280	-	280

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,215	13,648	96,863	-	96,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	84	84	(84)	-
計	83,215	13,732	96,948	(84)	96,863
営業費用	84,649	10,269	94,918	(84)	94,834
営業利益	1,433	3,463	2,029	-	2,029
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	64,406	40,645	105,051	18,607	123,659
減価償却費	444	125	570	-	570
資本的支出	339	192	531	-	531

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 17,053 百万円、当連結会計年度 18,607 百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。